

令和 5 年度 第 1 回

小林市国民健康保険運営協議会資料

令和 5 年 5 月 31 日 19時から

小林市役所 本館 2 階 第 1 会議室

会次第

1 開会

2 会長あいさつ

3 事務局あいさつ（市民生活部長）

4 議長選出

5 議事

議題 1 小林市国民健康保険税条例の改正について

議題 2 令和 5 年度 国民健康保険税の税率について

議題 3 令和 5 年度 小林市国民健康保険事業特別会計 6 月補正予算（案）について

6 特定健診について

7 連絡

8 閉会

小林市 市民生活部 ほけん課

1 国民健康保険税の課税限度額の引上げ

国民健康保険税の課税には上限が設定されています。今回、法令の改正があり、令和 5 年度は後期高齢者支援金等課税額が 2 万円引き上げられ、**22万円** になります。基礎分、後期高齢者等支援金分、介護納付金分を合計した限度額は **104万円** になります。

	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
課税限度額（現行）	930,000円	960,000円	990,000円	990,000円	1,020,000円	1,040,000円
基礎分	580,000円	610,000円	630,000円	630,000円	650,000円	650,000円
後期高齢者支援金等分	190,000円	190,000円	190,000円	190,000円	200,000円	220,000円
介護納付金分	160,000円	160,000円	170,000円	170,000円	170,000円	170,000円
増減（前年度比）	40,000円	30,000円	30,000円	0円	30,000円	20,000円

2 国民健康保険税の軽減対象の拡大

世帯の所得が基準額以下の場合、被保険者均等割額 及び 世帯別平等割額 をそれぞれ 7 割、5 割、2 割軽減（差し引いて）して税額を計算します。同じく法令の改正があり、この基準となる数値が引き上げられるため、軽減の対象者が拡大します。

区分	年度	軽減判定の基準額
7 割軽減	令和 4 年度	基礎控除額43万円 + 10万円 × (給与所得者等の数 - 1)
	令和 5 年度	基礎控除額43万円 + 10万円 × (給与所得者等の数 - 1)
5 割軽減	令和 4 年度	基礎控除額43万円 + <u>28.5万円</u> × 被保険者の数 + 10万円 × (給与所得者等の数 - 1)
	令和 5 年度	基礎控除額43万円 + <u>29万円</u> × 被保険者の数 + 10万円 × (給与所得者等の数 - 1)
2 割軽減	令和 4 年度	基礎控除額43万円 + <u>52万円</u> × 被保険者の数 + 10万円 × (給与所得者等の数 - 1)
	令和 5 年度	基礎控除額43万円 + <u>53.5万円</u> × 被保険者の数 + 10万円 × (給与所得者等の数 - 1)

結果、物価高騰や公共料金の値上げによる家計への負担を配慮し、被保険者から昨年度以上の税負担を求めないこととしました。

		所得割 (所得に課税)	資産割 (固定資産税に課税)	均等割 (1人あたりに課税)	平等割 (世帯ごとに課税)
現行税率		15.65%	17.47%	37,900円	36,500円
	基礎分	9.67%	11.58%	23,300円	23,100円
	後期高齢者支援金等分	3.34%	2.89%	7,000円	7,300円
	介護納付金分	2.64%	3.00%	7,600円	6,100円

年度		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
税率		改定	改定	改定	据置	改定	据置	据置	据置	据置	据置	据置	据置	据置
	所得割	1.21%増	2.31%増	0.50%増		1.05%増								15.65%
	資産割					17.47%								
	均等割（1人あたり）	1,000円増	3,000円増	1,300円増		37,900円								
	平等割（世帯あたり）	1,000円増	2,200円増	500円増		36,500円								

令和5年度 小林市国民健康保険事業特別会計 6月補正予算（案）を編成しました。

歳入 (単位：円)

予 算 科 目 (款)	当初予算	6月補正額 (案)	補正後予算	説 明
1 国民健康保険税	1,185,260,000	△ 137,305,000	1,047,955,000	税収の見込みが少なかったため減額する
2 一部負担金	2,000	0	2,000	
3 使用料及び手数料	751,000	0	751,000	
4 国庫支出金	151,000	0	151,000	
5 県支出金	4,364,904,000	0	4,364,904,000	
6 財産収入	1,000	0	1,000	
7 繰入金	581,441,000	0	581,441,000	
8 繰越金	1,000	137,305,000	137,306,000	保険税の不足分に補てんする
9 諸収入	12,401,000	0	12,401,000	
歳 入 総 額	6,144,912,000	0	6,144,912,000	

歳出 (単位：円)

予 算 科 目 (款)	当初予算	6月補正額 (案)	補正後予算	説 明
1 総務費	155,835,000	0	155,835,000	
2 保険給付費	4,284,545,000	0	4,284,545,000	
3 国民健康保険事業費納付金	1,583,314,000	0	1,583,314,000	
4 保健事業費	93,952,000	0	93,952,000	
5 基金積立金	1,000	0	1,000	
6 諸支出金	17,265,000	0	17,265,000	
7 予備費	10,000,000	0	10,000,000	
歳 出 総 額	6,144,912,000	0	6,144,912,000	

（表 3）補てん財源の推移

年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度見込み
前年度繰越金（千円）	300,097	226,658	175,225	117,551	171,098	201,098
基金残高（千円）	300,845	300,906	300,966	300,978	300,984	300,984
財源合計（千円）	600,942	527,564	476,191	418,529	472,082	502,082

令和 4 年度の単年度収支は **約3,000万円の黒字** を見込んでいます。繰越金の合計は **2億109万8千円** になる見込みです。
国民健康保険税の不足分は 1億3,730万5千円 ですので、繰越金で補てんできます。

（グラフ）補正後予算における各科目の割合



連絡事項

1 国民健康保険税の資産割の廃止について

- ◆ 国は、将来的に「同一都道府県内であれば、同じ所得、同じ世帯構成であれば、同じ保険税となる」ことを目指しています。
- ◆ 宮崎県は、賦課方式を4方式（所得割、資産割、均等割、平等割）から3方式（所得割、均等割、平等割）へ移行することになりました。
- ◆ 期限は未定です。今年度は市長との協議や市議会への説明を行う予定です。また、委員の皆さんのご意見もお伺いしたいと思います。
- ◆ 現在3方式を採用している市町村は7市町村、2方式（所得割、均等割）は川南町のみ、4方式は18市町村です。
- ◆ 小林市の資産割の税収はおよそ3,800万円です。その財源を確保することが必要になります。

2 先進地研修会について

- ◆ 県内9市の状況を取りまとめて、委員の皆さんのご意見をお伺いいたします。

3 協議会の次回開催予定

- ◆ 会議名 令和5年度 第2回 小林市国民健康保険運営協議会
- ◆ 開催日程 令和5年8月中（予定）
- ◆ 議題
 - ・ 令和4年度 国民健康保険事業特別会計 決算（案）の審議
 - ・ 令和5年度 国民健康保険事業特別会計 9月補正予算（案）の審議
 - ・ その他

委員名簿 任期 令和4年5月9日～令和7年5月8日

区分		推薦団体	氏 名	備 考
公益代表	1	区長会	高 妻 賢 士	
	2	区長会	山 田 博	
	3	民生委員・児童委員協議会	吉 脇 辰 男	
	4	民生委員・児童委員協議会	柿 木 由 紀 子	
保険医代表	5	医師会	園 田 定 彦	
	6	医師会	竹 之 内 剛	
	7	歯科医師団	丸 野 克 之	
	8	薬剤師会	福 森 一 真	
被保険者代表	9	野尻地区（男性）	岩 松 浩	
	10	野尻地区（女性）	竹 山 真 弓 美	
	11	須木地区（女性）	有 木 鈴 子	
	12	小林市消防団	芝 原 靖 彦	
被用者保険代表	13	宮崎県市町村職員共済組合	牧 寄 敦 子	

小林市国民健康保険事業の運営に関する協議会規則（抜粋）

（権限） 協議会は、市の国民健康保険事業の運営に関する重要事項について、市長の諮問に応ずるとともに、必要があるときは、市長に意見を述べることができる。

（定足数） 協議会は、委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。

職員紹介	市民生活部長：鷗野 裕一	ほけん課長：岩下 経一郎	ほけん課納税GL：山元 康敬	ほけん課後期GL：谷山 智子
			ほけん課国保GL：西 清志	ほけん課総務GL：平田 悟
			健康推進課主幹：齋藤 貴憲	健康推進課主幹：川原 真砂子